

◎航空業務に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定

(略称) ソ連邦との航空協定

昭和四十一年一月二十一日 モスクワで署名
昭和四十一年五月十三日 国会承認
昭和四十二年三月 三日 承認の閣議決定
昭和四十二年三月 三日 東京で承認の公文交換
昭和四十二年三月 三日 公布及び告示
(条約第二号)
昭和四十二年三月 三日 効力発生

目次

前文	ページ
第一条 定義	三六九
第二条 協定業務運営上の権利及び特権	三七〇

第三条	協定業務開始の手續	三七〇
第四条	附属書IIの措置の執行	三七一
第五条	国内法令の適用	三七一
第六条	特権の制限及び停止	三七三
第七条	輸送力	三七三
第八条	収入の送金	三七四
第九条	施設使用料	三七四
第十条	燃料部品等に対する関税	三七五
第十一条	運賃	三七六
第十二条	航空機の携行すべき書類	三七六
第十三条	要員の維持	三七七
第十四条	統計表の提供	三七七
第十五条	救援措置	三七八
第十六条	事故又は不時着の際の措置	三七八
第十七条	紛争の解決	三七九
第十八条	改正規定	三七九

第十九条 終了通告 三八〇

第二十条 効力発生 三八〇

末 文 三八〇

附属書 I 運営路線及び指定航空企業 三八一

附属書 II 安全運航のための措置 三八一

○議定書 三八六

前 文 三八六

1 航空業務の暫定的運営 三八六

2 本議定書の取扱い 三八六

末 文 三八六

○合意された議事録 三八七

1 相互乗入れの開始時期 三八八

2 シベリア上空の優先的開放 三八八

○議定書に基づく交換公文 三八九

ソ連邦側書簡	三八九
1 共同運営の確認	三八九
2 航空機の賃借	三八九
3 商業上の取極及びその要件	三九〇
4 協定適用上の了解	三九一
5 第三国との取極の禁止	三九一
6 効力の停止	三九一
日本側書簡	三九二

航空業務に関する日本国政府とソヴェト社会主義共和国連邦政府との間の協定

日本国政府及びソヴェト社会主義共和国連邦政府は、それぞれの領域の及びその領域をこえての航空業務を開始するために協定を締結することを希望して、次のとおり協定した。

第一条

1 この協定の適用上、文脈により別に解釈される場合を除くほか。

(a) 「航空当局」とは、日本国にあつては運輸大臣及び同大臣が遂行している民間航空に関する任務又はこれに類似する任務を遂行する権限を有する人又は機関をいふ、ソヴェト社会主義共和国連邦にあつては民間航空大臣及び同大臣が遂行している民間航空に関する任務又はこれに類似する任務を遂行する権限を有する人又は機関をいふ。

(b) 「指定航空企業」とは、締約国により、この協定の附属書 I に掲げる路線（以下「特定路線」という。）における国際航空業務の運営のために指定された航空企業をいう。

(c) 「航空業務」とは、旅客、貨物及び郵便物の公衆用の運送のために航空機で行なり定期航空業務をいう。

(d) 「国際航空業務」とは、二以上の国の領域上の空間にわたつて行なり航空業務をいう。

ソ連邦との航空協定

СОГЛАШЕНИЕ

между Правительством Японии и Правительством Союза Советских Социалистических Республик о воздушном сообщении

Правительство Японии и Правительство Союза Советских Социалистических Республик, желая заключить соглашение об установлении воздушного сообщения между территориями своих стран, а также за территории своих стран, согласились о нижеследующем:

Статья I

1. За исключением случаев, когда толкование данных в контексте собо, при применении настоящего Соглашения употребленные в нем выражения означают следующее:

а) термин "национальные власти" означает для Японии "министра транспорта, а также лицо или орган, обладавшие полномочиями выполнять такие функции в отношении гражданской авиации, которая выполняет Министр транспорта, или аналогичные им функции; для Союза Советских Социалистических Республик - Министра гражданской авиации, а также лицо или орган, обладавшие полномочиями выполнять такие функции в отношении гражданской авиации, которые выполняет Министр гражданской авиации, или аналогичные им функции;

б) термин "назначенное авиапредприятие" означает авиапредприятие, которое назначено Договаривающейся Стороной для осуществления международного воздушного сообщения на линиях, указанных в Приложении I (имеющих в дальнейшем "отдельные линии");

в) термин "воздушное сообщение" означает осуществляемое воздушными судами регулярное воздушное сообщение с целью односторонних перевозок пассажиров, грузов и почты;

г) термин "международное воздушное сообщение" означает воздушное сообщение, осуществляемое в воздушном пространстве над территориями двух или более государств;

(e) 「運輸以外の目的での着陸」とは、旅客、貨物又は郵便物の積込み又は積卸し以外の目的で着陸することをいふ。

(f) 「附属書Ⅰ」及び「附属書Ⅱ」とは、この協定の附属書Ⅰ及び附属書Ⅱ又は第十八条2の規定に従つて改正される同附属書Ⅰ及び同附属書Ⅱをいう。

2 附属書は、この協定の不可分の一部をなすものとし、「協定」というときは、別段の定めがある場合を除くほか、附属書Ⅰ及び附属書Ⅱを含むものとする。

第二条

協定業務 の 特権 及び 利益

1 各締約国は、他方の締約国に対し、特定路線における国際航空業務（以下「協定業務」という。）の運営のため、この協定で定める権利を許与する。

2 各締約国の指定航空企業は、この協定の規定に従うことを条件として、協定業務を運営する間、次の特権を享有する。

(a) 他方の締約国が指定するその領域内の空港に運輸以外の目的で着陸する特権

(b) 国際運輸の対象たる旅客、貨物及び郵便物の積卸し及び積込みのため、当該特定路線について附属書Ⅰで定める他方の締約国の領域内の地点に着陸する特権

第三条

1 いずれの特定路線における国際航空業務も、一方の締約国が当該路線について航空企業を指定し、かつ、その航空

協定業務 の 開始 の 手続

д) термин "посадка на аэриальном перевозке" означает посадку не в целях погрузки или выгрузки пассажиров, грузов или почты;

е) термин "Приложение I" и "Приложение 2" означают Приложение I и Приложение 2 к настоящему Соглашению или указанное Приложение I и указанное Приложение 2, введенные в соответствии с положениями п.2 Статьи XVII.

2. Приложения составляют неотъемлемую часть настоящего Соглашения и термин "Соглашение", за исключением отдельно определенных случаев, включает Приложение I и Приложение 2.

Статья II

1. Каждый Договаривающийся Страна предоставляет другой Договаривающейся Стране определенные настоящим Соглашением права в целях осуществления международного воздушного сообщения на Договаривающихся линиях (включительно в дальнейшем "эксплуатация договаривающихся линий").

2. Назначенным авиапредприятиям каждой Договаривающейся Страны при условии соблюдения положений настоящего Соглашения в период осуществления эксплуатации договаривающихся линий будут предоставляться следующие права:

а) право осуществлять посадку не в целях перевозок на аэродромах, названных другой Договаривающейся Страной в пределах ее территории;

б) право осуществлять посадку в определенных Приложением I пунктах соответствующих договорных линий на территории другой Договаривающейся Страны с целью выгрузки или погрузки пассажиров, грузов и почты, выполняемых объектами международных перевозок.

Статья III

1. Международное воздушное сообщение по каждой договорной линии может быть начато немедленно или в послующем после того, как одна Договаривающаяся Страна назовет авиапредприятие для эксплуатации

企業が他方の締約国により適当な運営許可を与えられた後、即時又は後日開始することができる。この運営許可は、遅滞なく与えられなければならない。

2 運航に関連する技術的及び商業的な事項、特に時間表、決済手続及び地上における航空機のための技術的業務は、指定航空企業間の商業上の取極によつて定められるものとする。この商業上の取極は、必要な場合には、両締約国の権限のある当局によつて承認されなければならない。

3 一方の締約国の航空当局は、1に規定する運営許可を与えるにあたり、他方の締約国の指定航空企業が、当該航空当局により国際航空業務の運営に通常かつ合理的に適用される法令で定める要件を満たすものである旨を立証することを、その指定航空企業に要求することができる。

4 各締約国は、他方の締約国の指定航空企業の航空機が自国の領域内において航行すべき航空路を決定する。

5 いずれか一方の締約国は、このようにして決定された航空路に満足しないときは、いずれの締約国の指定航空企業による協定業務をも停止する権利を有する。

第四条

締約国は、協定業務の安全かつ効果的な運営を確保するため、附属書Ⅱに定めるすべての必要な措置を執らなければならない。

第五条

1 一方の締約国の法令であつて、国際航空に従事する航空

ソ連邦との航空協定

空の線路及び他の航空線路の開設、運航及び維持に関する規定は、締約国間の協定に基き、かつ、締約国の法律に適合するものであるべきである。

2. 運航に必要と認められる技術的及び商業的な事項、特に時間表、決済手続及び地上における航空機のための技術的業務は、指定航空企業間の商業上の取極によつて定められるものとする。この商業上の取極は、必要な場合には、両締約国の権限のある当局によつて承認されなければならない。

3. 一方の締約国の航空当局は、1に規定する運営許可を与えるにあたり、他方の締約国の指定航空企業が、当該航空当局により国際航空業務の運営に通常かつ合理的に適用される法令で定める要件を満たすものである旨を立証することを、その指定航空企業に要求することができる。

4. 各締約国は、他方の締約国の指定航空企業の航空機が自国の領域内において航行すべき航空路を決定する。

5. いずれか一方の締約国は、このようにして決定された航空路に満足しないときは、いずれの締約国の指定航空企業による協定業務をも停止する権利を有する。

Статья 14

Стороны в пределах своей территории должны устанавливать маршруты, по которым должны следовать воздушные суда назначенного авиационного предприятия другой договаривающейся Стороны.

Статья 15

1. Законы и правила одной договаривающейся Стороны, регулирующие полеты на ее территории и вылет с ее территории воздушных судов,

機の当該締約国の領域への入国若しくはそこからの出国又は当該領域内にある間の当該航空機の運航及び航行に関するものは、他方の締約国の指定航空企業の航空機に適用されるものとする。

2 一方の締約国の法令であつて、航空機の旅客、乗組員、貨物及び郵便物の当該締約国の領域への入国及びそこからの出国に関するもの、特に上陸許可、旅券、税関、通貨及び検疫に関するものは、当該締約国の領域への入国及びそこからの出国の際に、又は当該領域内にある間、他方の締約国の指定航空企業の航空機の旅客、乗組員、貨物及び郵便物に適用されるものとする。

3 2の規定にかかわらず、一方の締約国の指定航空企業の航空機の乗組員が協定業務に従事するにあたり他方の締約国への入国につき査証を必要とする場合には、その査証は、少なくとも六箇月の期間有効とし、両締約国が合意する数についてあらかじめ与えられなければならない。この査証は、その有効期間中、その査証を与えた締約国の領域へのいかなる回数の入国及びそこからいかなる回数の出国にいつでも有効なものでなければならぬ。

4 一方の締約国の指定航空企業の航空機の乗組員は、協定業務に従事するにあたり、他方の締約国の領域内に一時的に滞在することができる。その乗組員は、職務上又は病気により必要とされる滞在の場合を除くほか、到着した便又は次の便で出国しなければならない。

5 各締約国は、この条に規定する関係法令の写しを他方の

締結した締約国の法律に適合するものとする。

6 締結した締約国の法律に適合するものとする。

7 締結した締約国の法律に適合するものとする。

8 締結した締約国の法律に適合するものとする。

9 締結した締約国の法律に適合するものとする。

10 締結した締約国の法律に適合するものとする。

11 締結した締約国の法律に適合するものとする。

12 締結した締約国の法律に適合するものとする。

13 締結した締約国の法律に適合するものとする。

14 締結した締約国の法律に適合するものとする。

15 締結した締約国の法律に適合するものとする。

16 締結した締約国の法律に適合するものとする。

17 締結した締約国の法律に適合するものとする。

18 締結した締約国の法律に適合するものとする。

19 締結した締約国の法律に適合するものとする。

20 締結した締約国の法律に適合するものとする。

21 締結した締約国の法律に適合するものとする。

22 締結した締約国の法律に適合するものとする。

23 締結した締約国の法律に適合するものとする。

24 締結した締約国の法律に適合するものとする。

25 締結した締約国の法律に適合するものとする。

26 締結した締約国の法律に適合するものとする。

27 締結した締約国の法律に適合するものとする。

28 締結した締約国の法律に適合するものとする。

29 締結した締約国の法律に適合するものとする。

30 締結した締約国の法律に適合するものとする。

31 締結した締約国の法律に適合するものとする。

32 締結した締約国の法律に適合するものとする。

33 締結した締約国の法律に適合するものとする。

34 締結した締約国の法律に適合するものとする。

35 締結した締約国の法律に適合するものとする。

36 締結した締約国の法律に適合するものとする。

37 締結した締約国の法律に適合するものとする。

38 締結した締約国の法律に適合するものとする。

39 締結した締約国の法律に適合するものとする。

40 締結した締約国の法律に適合するものとする。

41 締結した締約国の法律に適合するものとする。

42 締結した締約国の法律に適合するものとする。

43 締結した締約国の法律に適合するものとする。

44 締結した締約国の法律に適合するものとする。

45 締結した締約国の法律に適合するものとする。

46 締結した締約国の法律に適合するものとする。

47 締結した締約国の法律に適合するものとする。

48 締結した締約国の法律に適合するものとする。

49 締結した締約国の法律に適合するものとする。

50 締結した締約国の法律に適合するものとする。

51 締結した締約国の法律に適合するものとする。

52 締結した締約国の法律に適合するものとする。

53 締結した締約国の法律に適合するものとする。

54 締結した締約国の法律に適合するものとする。

55 締結した締約国の法律に適合するものとする。

56 締結した締約国の法律に適合するものとする。

57 締結した締約国の法律に適合するものとする。

58 締結した締約国の法律に適合するものとする。

59 締結した締約国の法律に適合するものとする。

60 締結した締約国の法律に適合するものとする。

61 締結した締約国の法律に適合するものとする。

62 締結した締約国の法律に適合するものとする。

63 締結した締約国の法律に適合するものとする。

64 締結した締約国の法律に適合するものとする。

65 締結した締約国の法律に適合するものとする。

66 締結した締約国の法律に適合するものとする。

67 締結した締約国の法律に適合するものとする。

68 締結した締約国の法律に適合するものとする。

69 締結した締約国の法律に適合するものとする。

70 締結した締約国の法律に適合するものとする。

71 締結した締約国の法律に適合するものとする。

72 締結した締約国の法律に適合するものとする。

73 締結した締約国の法律に適合するものとする。

74 締結した締約国の法律に適合するものとする。

75 締結した締約国の法律に適合するものとする。

76 締結した締約国の法律に適合するものとする。

77 締結した締約国の法律に適合するものとする。

78 締結した締約国の法律に適合するものとする。

79 締結した締約国の法律に適合するものとする。

80 締結した締約国の法律に適合するものとする。

81 締結した締約国の法律に適合するものとする。

82 締結した締約国の法律に適合するものとする。

83 締結した締約国の法律に適合するものとする。

84 締結した締約国の法律に適合するものとする。

85 締結した締約国の法律に適合するものとする。

86 締結した締約国の法律に適合するものとする。

87 締結した締約国の法律に適合するものとする。

88 締結した締約国の法律に適合するものとする。

89 締結した締約国の法律に適合するものとする。

90 締結した締約国の法律に適合するものとする。

91 締結した締約国の法律に適合するものとする。

92 締結した締約国の法律に適合するものとする。

93 締結した締約国の法律に適合するものとする。

94 締結した締約国の法律に適合するものとする。

95 締結した締約国の法律に適合するものとする。

96 締結した締約国の法律に適合するものとする。

97 締結した締約国の法律に適合するものとする。

98 締結した締約国の法律に適合するものとする。

99 締結した締約国の法律に適合するものとする。

100 締結した締約国の法律に適合するものとする。

2. Закона и правила одной Договаривающейся Стороны, регулирующие прираще и управление с ее территории пассажиров, экипажей, грузов и почты воздушных судов, в частности, законы и правила, регулирующие проезд, паспортные, таможенные, визитные и кардинальные формальности, будут применены к пассажирам, экипажам, грузам и почте воздушных судов аэонавигационных, наземных и других Договаривающихся Сторон, во время полета, пребывания или управления в территории первой Договаривающейся Стороны.

3. Независимо от положений п.2, в тех случаях, когда для членов экипажа воздушного судна назначенного аэонавигационной одной Договаривающейся Стороны при эксплуатации договорных линий необходимы визы для въезда на территории другой Договаривающейся Стороны, эти визы выдаются заранее сроком минимум на 6 месяцев в количестве, соответствующем между двумя Договаривающимися Сторонами. Эти визы в течение срока их действия будут действительны на любое количество рейсов на территории и с территории выдавшей их Договаривающейся Стороны.

4. Экипажи воздушных судов назначенного аэонавигационной одной Договаривающейся Стороны при эксплуатации договорных линий могут временно останавливаться на территории другой Договаривающейся Стороны. Эти экипажи должны выезжать на страны тем же рейсом, которым они прибыли, или следующим рейсом, за исключением случаев, когда останова выносятся необходимостью по работе или болезни.

5. Каждая Договаривающаяся Сторона должна предоставлять другой Договаривающейся Стороне копии соответствующих законов и правил,

締約国に提供しなればならない。

第六条

1 各締約国は、他方の締約国が指定した航空企業の実質的な所有及び実効的な支配が当該他方の締約国又はその国民（法人を含む。）に属していないと認めた場合には、第二条2に定める特権を当該航空企業に関して一時的に停止し、又は取り消す権利を留保する。

2 各締約国は、他方の締約国の指定航空企業が第二条2に掲げる特権を許与する締約国の第5条1及び2に掲げる法令を遵守しなかつた場合又はこの協定で定める条件に従つて運営しなかつた場合には、当該航空企業による前記の特権の行使を停止する権利又は当該航空企業によるそれらの特権の行使に対し必要と認める条件を課する権利を留保する。ただし、重ねて法令の違反が生ずることを防止するため又は航行の安全上の理由により即時に停止し又は条件を課するやむを得ない必要がある場合を除くほか、この権利は、他方の締約国と事前に協議した後でなければ行使することができない。

第七条

1 各締約国の指定航空企業が協定業務において提供する運航回数、使用する航空機の機種その他の輸送力に関する基本的な事項については、両締約国の航空当局間の合意により決定するものとする。

2 一方の締約国の指定航空企業により特定路線において行ノ連邦との航空協定

упомянутых в настоящей Статье.

Статья VI

1. Каждая Договаривающаяся Страна в случае, если она признает, что фактическое владение и действительный контроль над авиационным, названным другой Договаривающейся Страной, не принадлежит этой другой Договаривающейся Стране или ее гражданам (в том числе юридическим лицам), сохраняет за собой право временно остановить или взять назад предоставленные этому авиационные права, указанные в п.2 Статьи II.

2. Каждая Договаривающаяся Страна в случае, если назначенное авиационные права другой Договаривающейся Страны не сойдут упомянутых в пп.1 и 2 Статьи V законов и правил Договаривающейся Страны, предоставляемых права, о которых говорится в п.2 Статьи II, или при исполнении не выполняются условия, определенных настоящей Статьей, сохраняет за собой право приостановить использование этих авиационных прав указанных выше или временно отозвать такие условия для их исполнения. Однако авиационные права, какие она считает необходимыми. Однако за исключением случаев, когда для предотвращения вопиющего нарушения законов и правил или по соображениям безопасности воздушного движения необходимо немедленно приостановить использование прав или отозвать соответствующие условия, это право не может быть использовано без предварительной консультации с другой Договаривающейся Страной.

Статья VII

1. Частота полетов, выполняемых назначенными авиационными компаниями Договаривающихся Стран при эксплуатации договорных линий, эти на используемых воздушных судах и другие основные вопросы, касающиеся возможностей перевозок, будут решаться по соглашению между авиационными властями Договаривающихся Стран.

2. Дополнительные рейсы, выполняемые на договорных линиях на-

なわれる臨時の飛行は、当該指定航空企業が他方の締約国の航空当局に対して提出する許可申請により実施することができる。前記の臨時の飛行を実施する手続は、両締約国の航空当局間の合意により決定されるものとする。

第八条

収入人の送金

- 1 各締約国の指定航空企業は、協定業務から得た収入を、送金の時の公の市場における為替相場により、合衆国ドルでその本店に送金することができる。
- 2 前記の送金は、いかなる種類の租税をも課されず、また、他のいかなる制限にも服しない。
- 3 旅行者は、日本国内及びソヴェト社会主義共和国連邦内の地点の間の並びにそれらの地点をこえての旅行のため、いずれの締約国の指定航空企業の航空機をも利用することができる。この3の規定は、貨物について準用する。

第九条

施設使用料

いずれか一方の締約国がその管理の下にある空港その他の施設の使用について他方の締約国の指定航空企業に課し、又は課することを許す料金は、公正かつ合理的なものでなければならぬ。ただし、ソヴェト社会主義共和国連邦が日本の指定航空企業に課し、又は課することを許す料金は、日本国がソヴェト社会主義共和国連邦の指定航空企業に課し、又は課することを許す料金よりも高額のものであつてはならない。

начения авиапредприятия одной договаривающейся Стороны, могут осуществляться на основании запроса, направляемого указанным назначенным авиапредприятием авиационным властям другой договаривающейся Стороны. Порядок выполнения указанных документов будет определяться по согласованию между авиационными властями договаривающейся Стороны.

Статья VIII

1. Назначенное авиапредприятие каждой договаривающейся Стороны имеет право перевозить пассажирами ед. доходы от эксплуатации договорных линий в свою главную контору в американских долларах по официальному котировочному курсу на момент перевода.

2. Указанные в п.1 настоящей Статьи переводимые суммы не будут облагаться никакими налогами или подвергаться любым другим ограничениям.

3. Для полетов между пунктами в Японии и в СССР, а также за их пределы пассажиры могут использовать воздушное судно назначенного авиапредприятия любой из договаривающихся Сторон. Порядок назначения пункта распространяется также на грузы.

Статья IX

Сборы, которые вносятся на договаривающуюся Сторону будет взимать или разрешит взимать с назначенного авиапредприятия другой договаривающейся Стороны за использование аэродромов и других средств, находящихся под контролем первой договаривающейся Стороны, должны быть определены и разумными. При этом сборы, которые Советская Сторона будет взимать или разрешит взимать с назначенного авиапредприятия другой Стороны, не должны превышать размеров сборов, которые Японская Сторона будет взимать или разрешит взимать с назначенного авиапредприятия Советской Стороны.

第十條

1 一方の締約国の指定航空企業の航空機による使用のみを目的として他方の締約国の領域内に持ち込まれる燃料、潤滑油、航空機貯蔵品、予備部品及び正規の航空機装備品は、当該領域において通常適用される関税規則に従うことを条件として、関税、検査手数料その他これらに類する課徴金を免除されるものとする。

2 一方の締約国の指定航空企業の航空機は、他方の締約国の領域への入国及びそこからの出国の際に、関税、検査手数料その他これらに類する課徴金を免除されるものとする。

3 一方の締約国の指定航空企業の航空機に積載されている燃料、潤滑油、航空機貯蔵品、予備部品及び正規の航空機装備品は、当該航空機により他方の締約国の領域の上空における飛行中に消費され又は使用される場合にも、当該他方の締約国の領域への入国及びそこからの出国の際に、関税、検査手数料その他これらに類する課徴金を免除されるものとする。

4 一方の締約国の指定航空企業の航空機による使用のみを目的として他方の締約国の領域内で当該航空機に積載される燃料、潤滑油、航空機貯蔵品、予備部品及び正規の航空機装備品は、当該領域における関税規則に従うことを条件として、関税、検査手数料その他これらに類する課徴金を免除されるものとする。

5 1、3及び4の規定に基づいて関税及び課徴金を免除される燃料、潤滑油、航空機貯蔵品、予備部品及び正規の航

Статья X

1. Торпыче, самолетное масло, бортовое запас, запасные части и топливоное самолетное оборудование, предназначенные исключительно для использования воздушными судами назначенного авиапредприятия одной договаривающейся Стороны, ввозимые в территорию другой договаривающейся Стороны, при условии соблюдения таможенных правил, обычно применяемых на соответствующей территории, будут освобождены от таможенных пошлин, инценционных оложений и других подобных сборов.

2. Воздушные суда назначенного авиапредприятия одной договаривающейся Стороны при вылете на территории другой договаривающейся Стороны и при вылете с ее территории будут освобождены от таможенных пошлин, инценционных оложений и других подобных сборов.

3. Торпыче, самолетное масло, бортовое запас, запасные части и топливоное самолетное оборудование, находящиеся на борту воздушного судна назначенного авиапредприятия одной договаривающейся Стороны, даже в том случае, если они будут повреждены или использоваться данными воздушными судном во время полета над территорией другой договаривающейся Стороны, при вылете на территории этой другой договаривающейся Стороны и при вылете с ее территории будут освобождены от таможенных пошлин, инценционных оложений и других подобных сборов.

4. Торпыче, самолетное масло, бортовое запас, запасные части и топливоное самолетное оборудование, предназначенные исключительно для использования воздушными судами назначенного авиапредприятия одной договаривающейся Стороны и ввезенные на борту этого судна на территории другой договаривающейся Стороны, при условии соблюдения таможенных правил, примененных на данной территории, будут освобождены от таможенных пошлин, инценционных оложений и других подобных сборов.

5. Торпыче, самолетное масло, бортовое запас, запасные части и топливоное самолетное оборудование, освобожденные от таможенных пошлин и сборов на основании п.п. 1, 3 и 4 без разрешения таможенных властей другой договаривающейся Стороны не могут быть ввезены на территории

空機装備品は、他方の締約国の税関当局の許可なしに当該他方の締約国の領域内で取り卸すことはできない。これらの物品は、使用し又は消費することができないときは、再輸出しなければならない。これらの物品は、使用し又は再輸出するまでの間、当該他方の締約国の税関当局の管理下に置くものとする。

第十一条

特定路線に関する運賃は、指定航空企業間の合意により、国際慣行上合理的と認められるべき水準に定めるものとする。合意された運賃及びその改正は、両締約国の航空当局の認可を受けなければならない。

第十二条

1 協定業務に従事するすべての航空機は、その適正な国籍及び登録の記号を掲げなければならず、かつ、次に掲げる書類を携行しなければならない。

- (一) 登録証明書
- (二) 耐空証明書
- (三) 各乗組員の適当な免状又は証明書
- (四) 航空機局免許状
- (五) 旅客を運送するときは、その氏名、乗込地及び目的地の表
- (六) 貨物を運送するときは、積荷目録及び貨物の細目申請書

2 一方の締約国により発給され又は有効とされているに掲げるすべての書類は、他方の締約国の領域内において有

эйой другой Договаривающейся Стороны. Эти грузы в случае невозможности их использования или потребления подлежат реэкспортированию. Эти грузы до их использования или реэкспортирования будут находиться под контролем таможенных властей другой Договаривающейся Стороны.

Статья XI

Тарифы на перевозки по договорным линиям будут устанавливаться по согласованию между названными авиационными компаниями на уровне, признаваемом разумным в международном практике. Согласованные тарифы на перевозки, а также их изменения должны быть одобрены авиационными властями обеих Договаривающихся Сторон.

Статья XII

1. Все воздушные суда, используемые при эксплуатации договорных линий, должны носить свои установленные государственные и регистрационные знаки, а также иметь следующие документы:

- 1) свидетельство о регистрации;
- 2) удостоверение о годности к полетам;
- 3) соответствующие свидетельства или удостоверения для каждого члена экипажа;
- 4) разрешение на sortовую радиосвязь;
- 5) при перевозке пассажиров — список с перечислением их фамилий и пунктов посадки и назначения;
- 6) при перевозке грузов — грузовой манифест и подробное описание груза.

2. Все документы, упомянутые в п. 1, выданные или признаваемые действительными одной Договаривающейся Стороной, будут признаваться

効なものと認められなければならない。ただし、当該証明書、免状又は免許状が発給され又は有効とされる要件は、国際航空運送において一般に受け入れられている基準より低いものであつてはならない。

第十三条

1 一方の締約国は、他方の締約国の指定航空企業に対し、協定業務の運営を容易にするため、当該航空企業の技術、航行及び營業の要員を自国の領域内に維持する権利を許しななければならず、また、国内法令に従い、これらの要員による任務の効果的な遂行を確保するために必要な便宜を供与しなければならぬ。

2 一方の締約国の指定航空企業が他方の締約国の領域内に常駐させる要員の数は、両締約国間の合意により決定する。

3 この条に定める要員及び両締約国の指定航空企業の航空機の乗組員は、締約国の国民でなければならぬ。

第十四条

一方の締約国の航空当局は、他方の締約国の航空当局の要請があつたときは、当該航空当局に対し、自国の指定航空企業が協定業務において供給する輸送力の検討のために合理的に必要とされる定期の又はその他の統計表を提供しなければならぬ。その統計表は、前記の指定航空企業が協定業務において運送する旅客、貨物及び郵便物の総計を知るために必要とすべての情報を含むものでなければならぬ。

ソ連邦との航空協定

delegatsiyami na territorii drugoy договаривающейся Стороны. При этом требования, предъявляемые при выдаче или признании делегатскими указанными выше свидетельства, удостоверений и разрешений, не будут ниже стандартов, обычно применяемых в международных воздушных перевозках.

Статья XII

1. Каждая договаривающаяся Сторона для того, чтобы облегчить назначенному заведующему другой договаривающейся Стороны осуществление эксплуатации договорных линий, предоставляет ему право находиться на своей территории необходимой технической, летной и административный персонал, а также в соответствии со своим внутренним законодательством предоставлять необходимые административные условия с тем, чтобы обеспечить успешное выполнение этих персоналом своих обязанностей.

2. Количество персонала, который назначено заведующему одной договаривающейся Стороны будет постоянно сокращаться на территории другой договаривающейся Стороны, будет согласовано между обеими договаривающимися Сторонами.

3. Указанный в настоящих Статье персонал, а также члены экипажей воздушных судов назначенных заведующим договаривающейся Стороны должны быть гражданами договаривающихся Сторон.

Статья XIII

Административные власти одной договаривающейся Стороны в случае просьбы со стороны административных властей другой договаривающейся Стороны должны предоставлять им регулярные и другие статистические данные, разумно необходимые для изучения объема перевозок, осуществленных назначенным заведующим своей Стороны при эксплуатации договорных линий. Статистические данные должны содержать все информации, необходимой для выяснения общего количества пассажиров, грузов и почты, перевозимых вышеупомянутым назначенным заведующим при эксплуатации договорных линий.